

第3章 華南地域(広東省、福建省、海南省)

広東省

2021年の広東省の域内総生産(GRP)は12兆4,369億6,700万元、成長率は8.0%であった。投資が景気を下支えた一方、消費、貿易の伸び率は新型コロナウイルス感染症の影響により前年比で減速した。広東省日系企業における経営上の問題点の第1位は「従業員の賃金上昇」(71.9%)、第2位は「競合相手の台頭(コスト面で競合)」(54.4%)、第3位は「環境規制の厳格化」(50.4%)であった。

広東省の経済動向

2021年の広東省のGRPは12兆4,369億6,700万元、成長率は8.0%であった。産業別では、第一次産業は7.9%増の5,003億6,600万元、第二次産業は8.7%増の5兆219億1,900万元、第三次産業は7.5%増の6兆9,146億8,200万元だった。項目別にみると、固定資産投資(農家含まず)は前年比6.3%増(前年の伸び率と比べ0.9ポイント低下)だった。社会消費品小売総額は前年比9.9%増(16.3ポイント上昇)の4兆4,187億7,100万元となった。

貿易額は前年比16.7%増(17.4ポイント上昇)の8兆2,680億元だった。うち、輸出が16.2%増(16.0ポイント上昇)の5兆528億元、輸入が17.4%増(20.0ポイント上昇)の3兆2,152億元だった。

2020年の広東省の対内直接投資は、契約件数が1万6,155件(前年比25.6%増)、実行額は1,840億200万元(13.6%増)だった。

具体的問題点、改善要望

2021年も新型コロナウイルス感染症の影響により、日本からの新規渡航に関し招聘状が必要となり、分公司に対する招聘状の申請が認められないケースが省内各地で見られた。深圳市においては外資系企業が招聘状を申請する際に市・あるいは区政府からのレターが必要な状況が続いており、厳しい措置が取られている。

また、5月~9月にかけて、電力不足による製造業企業への操業制限措置が省内各地で行われた。最も厳しい地区では週5日を超える操業制限措置が取られ、当地外資系企業の操業に大きな影響を及ぼした。

ジェトロが2021年8~9月に実施した現地進出日系企業を対象とするアンケート調査「2021年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査(以下、実態調査)」の在広東省日系企業の回答を見ると、経営上の問題点の第1位は「従業員の賃金上昇」(86.5%)、第2位は「調達コストの上

昇」(71.9%)、第3位は「人材(一般ワーカー)の採用難」(66.7%)であった。また、第4位となった「電力不足・停電」(59.4%)は広東省のみで上位項目となり、上記操業制限措置が多くの企業に影響を及ぼしたことが見て取れる。

地方政府等との交流の状況

ジェトロ広州事務所は在広州日本国総領事館、各商工会と協力し、広東省政府との関係強化を続けており、2021年度には広州市、深圳市、東莞市との意見交換会を下記の通り行った。

広州市との電力不足に関する座談会

- ・2021年10月14日
- ・中国側参加者：広東省商務庁、広東省能源局をはじめとする関係部局などから5名が参加。
- ・日本側参加者：日本、韓国、米国、欧州、シンガポール、ニュージーランドなどの領事館、商工会等組織から約40名が参加。
- ・広州の電力供給不足問題に関し省能源局から政策および今後の見通しについて共有あり。また、外国人家族のインビテーションレターの申請受付再開につき外事弁公室から説明があった。広州日本商工会からは日系企業への影響や日本人学校の運営状況につき省政府側に共有。

広州市と日系企業との意見交換会

- ・2021年11月23日
- ・広州市側参加者：広州市副市長を筆頭として商務局、税関をはじめとする関係部局などから40名が参加。
- ・日本側参加者：在広州日本企業、広州日本商工会会長・副会長、在広州日本国総領事館、ジェトロ広州事務所などから39名が参加。
- ・交流内容：現地日系企業から、新型コロナウイルス感染症による影響・人的往来、交通、雇用、都市開発、環境、貿易・輸出入等要望事項を取りまとめ、現地政府と意見交換を実施。要望事項に対する回答を得た。

深圳市と日系企業との意見交換会

- ・2021年7月30日
- ・深圳市側参加者：深圳市副市長を筆頭として商務局、対外友好協会をはじめとする関係部局などから20名が参加。
- ・日本側参加者：在深圳日本企業、深圳日本商工会会長・副会長、在広州日本国総領事館、ジェトロ広州事務所などから30名が参加。
- ・交流内容：人的往来や電力制限措置など13の項目について要望。市政府側からは、寄せられた要望に対する具体的な改善に向けた取り組みを行っていくことを確認。特に電力制限にかかわる問題や環境関連の問題に

関しては、企業からの個別の相談に対応する具体的な窓口が提示された。

東莞市と日系企業との意見交換会

- ・2021年8月26日
- ・東莞市側参加者：東莞市副市長を筆頭として外事局、商務局をはじめとする関係部局などから12名が参加。
- ・日本側参加者：在東莞日本企業、東莞各地の日本商工会会長、在広州日本国総領事館、ジェトロ広州事務所などから12名が参加。
- ・交流内容：インビテーションレターの発行条件の緩和や電力不足問題等9つの問題を要望し、東莞市関連政府部門から回答を得た。中でも重要度、緊急性の高い5つの要望をピックアップし、ジェトロ広州と東莞市にある3つの商工会が連名で要望書を作成し、亀井総領事より東莞市羅晃浩副市長に手交

<建議>

各現地政府との意見交換会にて日系企業から提出された主な課題・要望、および企業訪問時に提起された問題を以下の通り建議事項としてまとめた。

新型コロナウイルス感染症に対する人的往来にかかわる課題・要望

- ① 入国時における隔離対象ホテルについて、往來が増えるにつれ隔離ホテルの空きがひっ迫しており、人によっては通常のホテルよりもかなり質が劣るホテルに隔離されるケースが散見されている。また、幼い子供を連れての隔離の場合でも、単身者と同程度の広さの部屋しか用意されないケースもある。入国時の隔離ホテルについて、最低限の質を担保いただくとともに、子供を連れての隔離の場合は単身者より広い部屋での隔離としていただくなど、個々の事情に配慮した設備を整えていただくよう要望する。
- ② 企業の復工復産が円滑に進むことは、広東省並びに各市の経済にとってもメリットがあるため、分公司等進出形態にかかわらず、招聘状の円滑な発行につき支援を要望する。

電力制限に関する課題・要望

広東省では気温が上昇し電力使用量が増加する5月～9月にかけて、広東省の一部の工業エリアにおいて、電力ピークカット要請が発生した。電力の確保に尽力いただくとともに、供給不足によりピークカットが必要な場合は、企業への早めの連絡をしていただくとともに今後の供給計画を説明することを要望する。

通関にかかわる課題・要望

広州での貨物輸入にかかる通関（CIQ含む）時間が、上海と比べかなり遅いとの指摘がある。本来であれば広州で通関されるべき貨物が上海等に流れている可能性がある。広東・香港・マカオ大湾区構想や広州における物流、商流の円滑化のためにも、具体的な改善に向けた対応・対話を要望する。

土地利用の用途変更に関する課題・要望

広州市の一部の地域において、土地利用変更に関し政府からアナウンスがなく、今後のスケジュールも不透明な状況であり、企業が今後の操業に関し不安を抱く状況が続いている。現状や今後の計画について政府からの説明会の開催を要望する。

福建省

2021年の福建省の域内総生産（GRP）は4兆8,810億元、成長率は8.0%であった。固定資産投資、消費、貿易いずれも前年比増となり、特に貿易は前年比30.9%増と好調であった。ジェトロのアンケートでは、事業拡大意欲が省市別で最大となった。製造業においては、原材料価格の上昇などによる調達コストの上昇が最大の課題となったが、人材の採用難も引き続き課題となっている。

福建省の経済動向

2021年の福建省の域内総生産（GRP）は4兆8,810億元、成長率は8.0%であった。産業別にみると第一次産業は4.9%増の2,897億7,400万元、第二次産業は7.5%増の2兆2,866億元、第三次産業は8.8%増の2兆3,046億元であった。

項目別にみると、固定資産投資が前年比6.0%増（前年の伸び率と比べ6.4ポイント上昇）、都市部の社会消費品小売総額は前年比9.2%増（10.7ポイント上昇）の1兆7,568億元となった。

貿易額は前年比30.9%増（25.4ポイント上昇）の1兆8,450億元で、うち輸出が27.7%増（25.4ポイント上昇）の1兆817億元、輸入が35.7%増（26.1ポイント上昇）の7,633億元だった。

対内直接投資額（実行ベース）は、前年比6.1%増の369億1,500万元だった。

具体的要望、問題点

福建省の日系企業は、主に福州市、アモイ市とその近郊に進出している。新型コロナウイルス感染症の影響下において、招聘状の発行や、省をまたがる移動に関して政府から非常に厳しい措置が設けられ、省・市をまたいだ出張等が実質的に制限されている状況が続いている。

福建省進出日系企業の課題について、第1位は「調達コストの上昇」（78.6%）、第2位は「従業員の賃金上昇」（66.7%）、第3位は「人材（技術者）の採用難」（57.1%）となっている。特に人材の確保は課題となっており、一般ワーカー、技術者ともに省・市別で上位5都市に入っている。

<建議>

人的往来に関する課題・要望

日中間の往来の際、駐在員は依然として隔離と自宅待機が必要となっており、社区により隔離終了日の対応が異なり、出張者を不要に足止めす

る懸念があるため、統一化するよう指導いただくことを要望する。

労務上の課題・要望

特に製造業企業において、採用したワーカー・スタッフの離職率が非常に高くなり、企業活動に影響している。派遣会社、社員紹介制度、ネット求人など、各社採用の手を広げているが、ほとんどの企業で同じく離職率が増加傾向である。福州市の日系企業の安定した事業運営のためにも、政府にサポートいただくことを要望する。

土地使用権に関する課題・要望

福州市において、工場の賃貸期限が来ていないにもかかわらず、企業への相談・事前予告なしに村政府が土地建物の公開入札を実施。結果として同企業は落札できず、使用期限が切れた後は移転が必要な状況となった。事前予告なし、また企業への優先権が確保されないままの入札はビジネス慣習上問題である。同企業への最大限の配慮および、同様の事例については事前に企業への事前予告、優先権の確保を要望する。

海南省

2021年の海南省の域内総生産（GRP）は6,475億2,000万元、成長率は11.2%であった。

貿易額は前年比57.7%増（54.7ポイント上昇）の1,476億7,800万元で、うち輸出が20.1%増（39.7ポイント上昇）の332億6,000万元、輸入が73.6%増（56.8ポイント上昇）の1,144億1,800万元となった。離島免税政策により消費が大きく伸び、社会消費品小売総額は前年比26.5%増（25.3ポイント上昇）の2,497億6,200万元と大幅増となった。

海南省の経済動向

2021年の海南省の域内総生産（GRP）は6,475億2,000万元、成長率は11.2%であった。産業別にみると第一次産業は3.9%増の1,254億4,400万元、第二次産業は6.0%増の1,238億8,000万元、第三次産業は15.3%増の3,981億9,600万元であった。

項目別にみると、固定資産投資（農家含まず）が前年比10.2%増（前年の伸び率と比べ2.2ポイント上昇）、うち、非不動産開発投資が14.9%増となった。社会消費品小売総額は前年比26.5%増（25.3ポイント上昇）の2,497億6,200万元と大幅増となった。

貿易額は前年比57.7%増（54.7ポイント上昇）の1,476億7,800万元で、うち輸出が20.1%増（39.7ポイント上昇）の332億6,000万元、輸入が73.6%増（56.8ポイント上昇）の1,144億1,800万元だった。

海南省は2020年6月に「海南自由貿易港総体方案」を発表し、2025年、2035年、2050年までのロードマップが示された。2021年5月に実施された第1回中国国際消費品博覧会には70カ国・地域から1,505社、2,628ブランドが出席、

来場バイヤー数は3万人を超え、来場者数は合計約24万人となった。2021年6月には「海南自由貿易港法」が制定され、海南省政府に対し立法の自主権が与えられた。同省は観光業を柱の1つとしており、2020年に免税品の年間購入限度額を10万元に引き上げて以降、離島免税品の消費額が大幅に増加した。2021年の海南離島免税品消費額は前年比80%増となる495億元となった。

具体的要望、問題点

海南自由貿易港に対する日系企業の関心は非常に高い。2020年11月11日～14日にかけて、在広州日本国総領事館、広州日本商工会、ジェットロ広州事務所は在広州日系企業と共に、現状把握のためのミッションを組成。海口市、博鳌（ボアオ）市、三亜市、洋浦港を訪問し、海南自由貿易港の重点産業園区11カ所のうち6カ所を訪問したほか、海南経済発展局副局長、海口市書記との意見交換を実施した。また、今後政府との間で、ビジネス環境改善に向けた日系企業との意見交換のためのプラットフォームを構築することで合意した。

海南省には2022年2月末時点で、9店舗の免税店が運営されているが、いずれも大手国有企業が運営している。現行の許認可制度には外資系企業の参入規制は明記されていないが、実際に許可されているのは全て国有企業となっている。

また、海南省は人口が全島で1,000万人弱と、人材面に課題を抱えている。政府は高度人材の誘致などにさまざまな優遇政策を設けているものの、慢性的なワーカー不足が課題となっている。

<建議>

海南自由貿易港に関する課題・要望

- ①海南自由貿易港政策に関するより良いビジネス環境を構築するため、日系企業との意見交換のプラットフォームを活用し、定期的な交流を行うことを要望する。
- ②海南省は人口が全島で950万人と非常に少なく、人材面で課題を有している。高度人材の誘致に関してはさまざまな優遇策を設けているが、労働者の誘致・教育に関する優遇策も設け、人材面の政策の充実を図っていただくよう要望する。
- ③海南省への投資・貿易をする際、外資企業に対する優遇策は日系企業からの注目が非常に高いため、制度をいち早く整えていただくとともに、日本企業へも幅広く周知いただくよう要望する。
- ④島内免税店について、法規上は外資による投資は制限していないものの、外資企業に対する審査が認められづらく、現在は中国企業5社による実質的な寡占状態となっている。免税店の運営について外資系企業も運営に参入できるよう、外資系企業向けのマニュアルを整備していただくとともに、許認可手続の際は内資・外資の区別なく公平な審査を行っていただくよう要望する。